## 【資料4-2】 商工業振興プラン成果指標についての考察・考え方・要因等

振興の方向性	指標項目	成果指標についての考察・考え方・要因等	これまでの取組及び今後の対応	所管課
1 かごしまの地域 資源・特性を生か した産業の活性化	1-1 食料品製造業における 粗付加価値額(従業者 4人以上)	〇事業所数が減少傾向であるものの粗付加価値額は増加傾向にある。 製造品出荷額等が増加傾向にあることから、粗付加価値額も増加していると考える。	これまで本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業(経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業)	市産業支援課
	1-2 海外の見本市等への 延べ出展事業者数	〇海外の見本市等への延べ出展者数は減少傾向にある。 近年は、海外のバイヤーを国内の商談会に招聘してマッチングを行う機会も多くなりつつあることから、海外での 見本市等への参加が減少していることが考えられる。	これまで中小企業者の海外販路拡大を支援するため、展示会等へ出展する経費の一部を助成するほか、ジェトロとの共催による貿易実務や商談スキル等に関するセミナーの開催により、販路拡大に取り組む事業者の掘り起こしに努めている。 今後も引き続き支援を行うとともに、「ネクスト"アジア・鹿児島"イノベーション戦略」に掲げられた取組も検討する。 ・輸出チャレンジ支援事業	市産業政策課
2 かごしまの将来 を牽引する新たな 産業の創出	2-1 産学連携等により製 品・商品化された件数	〇産学連携等により製品・商品化された件数は近年増加傾向にある。 文部科学省の調査でも企業と大学との共同研究、受託研究、特許のライセンス傾向が増加傾向にある。 本市においてもその傾向があり、一定確率で「研究開発」から「商品化、事業化」へと移行して来ていると考えている。 また、食品関連分野のテーマが多く、これらは商品化までの期間が短い傾向があることも増加の要因と考える。 さらに、鹿児島市における「新産業創出研究会」や鹿児島県、地元金融機関のプラットフォーム活動による。 企業一大学教員間の接点増加に貢献していると考える。	南九州地域の企業との共同研究・受託研究数の増加を通じて、地域産業に貢献するため、鹿児島大学では平成30年4月に南九州・南西諸島域共創機構を創設し、そこに産学・地域共創センターを設置し、産学連携・地域連携の機能を増強した。 そのため、これまで以上の商品化、事業化の促進を目指している。 また、鹿児島市においては新産業創出研究会の他、鹿児島銀行のプラットフォーム組織「ネクストかごしま」や鹿児島県の活動も活発化しており、裾野の拡大が期待できる。	鹿児島大学 純心短大ほか
	2-2 トライアル発注制度認 定件数 (鹿児島市内業者件 数)	〇30年度は目標値を達成せず、全体でも目標値を下回っている。 鹿児島県トライアル発注制度の対象製品等は、県の機関が調達している品目、又は使途が見込まれる品目であることも要件に含まれるため、各年度の全体の認定件数が10件程度(平成30年度は6件)となっており、23年度及び29年度以外は、目標値である6件に届いていないもの。		県産業立地課 (市産業創出課) (市産業支援課)
3 かごしまを支える産業の成長促進	商品販売額	〇卸売業・小売業の年間商品販売額は、上昇傾向にある。「2019年版中小企業白書」によると、我が国の経済は、2018年における実質GDP成長率が好調に推移していること、企業活動の活性化が続いていることに見られるように、業況が緩やかに回復し、卸売業・小売業等第3次産業活動指数は、2014年第2四半期を底に持ち直しており、2018年第4四半期は現行基準で過去最高水準となっている。本市の卸売業・小売業の年間商品販売額は、「H28経済センサス」によると、2,604,953百円となっており、目標値を達成している。		市産業支援課
	3-2 製造品出荷額等 (従業者4人以上)	〇製造品出荷額等は減少しているが、1事業所あたりの製造品出荷額等は増加傾向にある。「2019年版中小企業白書」によると、経営者の高齢化・後継者不足等によりH28は全国的に休廃業・解散件数は年々増加傾向にある。ただ、事業所数減による製造品出荷額等の減少が見受けられるものの、平成28年の1事業所あたりの製造品出荷額等は70,626万円(「平成28年経済センサス」より)から76,975万円(「平成29年工業統計調査」より)に6,349万円上昇している。同白書にみられる深刻化する人手不足の状況下において、採用手段の多様化等に取組み、全国と同様、本市事業者においても人手不足の解消に取り組んでいるものと考えられる。	・メイドインかごしま支援事業(経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業)	市産業支援課
	3-3 企業立地件数	〇企業立地は概ね目標値を達成している。 概ね目標値を達成していることについては、補助制度の充実や優遇税制の整備に努めてきたほか、市内外企業 に立地等を積極的かつ戦略的に推進するため、企業立地係を設置し、東京事務所と連携しながら、企業からの問 い合わせへの対応や訪問等を行った成果であると考えられる。 【参考】 過去の実績等から7件/年としている。 ※庭児島市まち・ひと・しごと総合戦略 35件/5年(27~31年度) ※商工業振興プランでは当初、23~33年度で44件(4件/年)としていたが、過去の実績を踏まえ、27年10月の見 直しで78件(平成27年度~7件/年)とした。 78件=29件(23~26年度実績)+49(27~33年度目標 7件×7年)		市産業創出課
4 かごしまの将来 を担う企業・人材 の育成		〇事業所数及び従業者数は減少傾向にある。 28年の経済センサスの確報値をみると、「事業所数」及び「従業者数」は、全国・県においても26年の調査結果を下回っている。 「2017年版中小企業白書」によると、28年は全国的に休廃業・解散件数が過去最多で、その要因は経営者の高齢化・後継者不足や大企業の子会社に再編等によるものとされている。特に小規模事業者においては、廃業数が開業数を上回っている。	これまで中小企業の経営安定や経営基盤の強化、新規創業の支援等に取り組んでおり、今後も引き 続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・中小企業資金融資事業(H30拡充) ・新規開業支援利子補給金交付事業	市産業政策課
		また、同白書では、事業所の廃業は従業者数の変動に影響を与えるが、小規模企業の従業者数が減少する一方で、大企業と中規模企業の1社当たりの従業者数は増加しており、従業者全体はあまり減少していないとされている。 このほか、従業者数については、27年の国勢調査において調査開始以来初の人口減となるなど、生産年齢人口(16歳~64歳)の減少に伴う、労働者そのものの減少も考えられる。 本市においては、26年と28年を比較すると、総数で1,025事業所が減となっているが、うち10人未満の規模では1,090事業所の減となっており、概ね全国と同様の傾向にある。	│ ・ものづくり職 人 人材マッチング事業	市産業政策課